

九建日報

発行所

株式会社 九建日報社

〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19

電話 代表 092(431)5361 番

FAX 092(431)7613 番

購読料 1ヵ月6,300円

北九州支局 TEL 093(921)5011

佐賀支局 TEL 0952(62)2450

長崎支局 TEL 095(827)5595

熊本支局 TEL 096(363)1553

大分支局 TEL 097(594)0518

宮崎支局 TEL 0985(24)6688

鹿児島支局 TEL 099(259)3426

http://www.kyuukennippou.co.jp

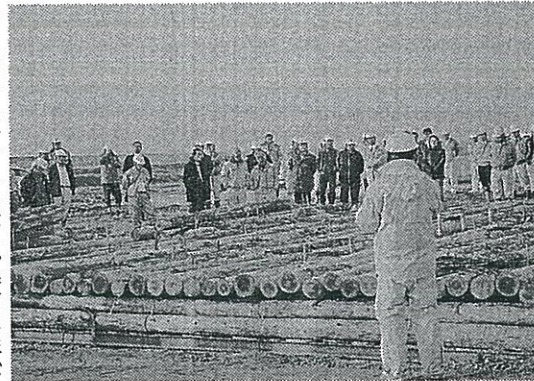
「ラフト&パイル工法」説明会

日本建設技術が開催

間伐材使用の軟弱地盤基礎工法

【佐賀】日本建設技術(株)(唐津市北波多、原裕社長)は8日、間伐材を多用する軟弱地盤基礎工法として提案する「ラフト&パイル工法」の技術説明会及び現場見学会を佐賀市内で開催した。

同工法は軟弱地盤域における堤防や海岸護岸の



盛土基礎、建築構造物の基礎として、間伐材を多層に敷き詰めた筏と側方流動などを抑制する列杭により、軟弱地盤を補強する技術。樹木はCO₂を吸収・貯蔵するだけでなく、鋼材やセメントの代替材として使用することもCO₂の抑制に繋がる。木材利用の馴染みが薄い土木分野で、環境負荷を低減する工法として注目を集めそうだ。

現場見学会には佐賀県の県議会議員や土木、農林事務所の職員、建設業者やコンサルタント業者ら約130人が参加。原社長は「地球温暖化が国際的な課題となっており、建設業も環境問題に直接関与していく必要がある。間伐材を大量に使用する同工法はCO₂の削減に貢献するだけでなく、森林・林業の再生にも繋がる」と述べるとともに、工法普及に向けて4月にも協会を設立する

の県議会議員や土木、農林事務所の職員、建設業者やコンサルタント業者ら約130人が参加。原社長は「地球温暖化が国際的な課題となっており、建設業も環境問題に直接関与していく必要がある。間伐材を大量に使用する同工法はCO₂の削減に貢献するだけでなく、森林・林業の再生にも繋がる」と述べるとともに、工法普及に向けて4月にも協会を設立する

考えを示し、賛同を呼びかけた。

説明会では、同工法に関する特許権者である同社技術戦略本部総括部長の林重徳氏(佐賀大学名誉教授)が地球温暖化の現状や木材利用の事例と耐久性、工法開発の意義などについて説明。木材の腐朽に関しては、「樹種や海水・淡水に拘わらず、地下水位以下では極めて高い耐久性が実証されている」と検証結果を示した。また、「低平地の佐賀県は温暖化による海面上昇や異常気象が起きてくれば影響が大きき、海岸護岸や堤防などの嵩上げ、補強は喫緊の課題。佐賀は人工林率が日本で、この工法はその木材を有効利用できる最適の工法」などと話した。

説明会のあと、参加者らは試験施工している佐賀空港の敷地内に移動し、木材を設置している状況を見学。同社技術研究所の松尾保成氏が構造の概要を説明し、質問などに応じた。

同工法の基本的な施工手順は、①事前の調査と解析で施工基面を設定・整地②外縁に列杭(パイル)を打設し、層状に敷き詰めた筏基礎(ラフト)を組み立てる③プレロード等によって確実に地下水位以下に沈める④盛土や構造物本体を施工する一というもの。施工

時に特殊な大型建設機械は不要だそうだ。

今回の試験施工では、調査・設計・施工マニュアルの整備、積算資料の作成に用いるデータを収集し、実用化に向けての有効性を確認する。

〔写真は説明会④と見学会⑤のもよう〕